

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末要支給額により算定

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職金規定により退職一時金を支給する。

期末要支給額を算定し（独立行政法人福祉医療機構負担分差引後）を給付引当金として引当てる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- （3）各拠点区分における拠点区分別内訳表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人の事業所の名称、拠点区分等は、以下の通りになっている。

名称 社会福祉法人いずみ福祉会
拠点区分 ①法人本部拠点区分

②いずみ園拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	166,102,000	0	0	166,102,000
建物	292,335,061	0	13,606,445	278,728,616
合 計	458,437,061	0	13,606,445	444,830,616

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

1. 土地（その他の固定資産）	60,474,468円
計	60,474,466円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

1. 長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	96,233,500円
計	96,233,500円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	966,653,513	687,924,897	278,728,616
小 計	966,653,513	687,924,897	278,728,616
その他の固定資産			
建物	230,330	1,135,214	1,168,086
構築物	25,497,927	17,933,994	7,563,933
車輛運搬具	6,876,400	6,876,364	36
器具及び備品	57,374,364	52,631,312	4,743,052
有形リース資産	46,712,868	30,875,474	15,837,394
小 計	138,764,859	109,452,358	29,312,501
合 計	1,105,418,372	797,377,255	308,041,117

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	61,560,219	0	61,560,219
合 計	61,560,219	0	61,560,219

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（いずみ園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一期末要支給額を算定し、独立行政法人社会福祉医療機構負担分差引額を退職給付引当金として引き当てる。
- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) いずみ園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	166,102,000	0	0	166,102,000
建物	292,335,061	0	13,606,445	278,728,616
合 計	458,437,061	0	13,606,445	444,830,616

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

1. 土地(その他固定資産) 60,474,468円

計 60,474,468円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1. 長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 96,233,500円

計 96,233,500円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	966,653,513	687,924,897	278,728,616
小 計	966,653,513	687,924,897	278,728,616
その他の固定資産			
建物	2303300	1,135,214	1168086
構築物	25,497,927	17,933,994	7563933
車両運搬具	6,876,400	6,876,364	36
器具及び備品	57,374,364	52,631,312	4,743,052
有形リース資産	46,712,868	30,875,474	15837394
小 計	138,764,859	109,452,358	29,312,501
合 計	1,105,418,372	797,377,255	308,041,117

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	61,560,219	0	61,560,219
合 計	61,560,219	0	61,560,219

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし